

発達（児童・生徒）

児童・生徒の発達に関する研究の動向

小林芳郎・高橋 登

（大阪教育大学）

はじめに

本稿では、最近1年間（1985年度下半期から1986年度上半期にかけて）の本邦における児童・生徒の発達に関する研究の動向を、教育心理学的な研究に重点を置き展望する。その際、日本教育心理学会第28回総会（1986年10月開催）で報告された研究の諸領域は、発表者の研究の意識や関心が直接反映しているという意味で、本邦の最近における教育心理学的な研究の動向を示す1つの客観的な指標となり得るであろう。

そこで、上記の本学会総会で口頭発表された研究の領域について、発表件数の分布状態から検討してみる。研究は（発表件数の多い順に上げる）発達、学習、社会、人格、教授過程、障害、臨床、測定・評価、原理・方法の9領域で報告されているが、発達部門における発表は149件で総発表件数527件の28.2%を占めている。学習部門の110件（20.9%）を除けば、他の部門の発表は総発表件数の10%前後あるいはそれ以下の件数となっており、このような学会発表の最近の実態からも、教育心理学的な研究における発達の領域に対する研究意識の高まりや関心の強さを従前に増して窺い知ることができる。

本稿で取り上げる児童・生徒の時期の子ども（小中学生）を主に対象とした研究は、上の発達部門では149件の発表中16.8%の25件に止まっているが（乳幼児を対象とした研究が57.1%の85件で過半）、他の発表部門にも、児童・生徒を対象としている研究が含まれており、それらは、発達を除いた部門における発表378件の41.3%になる156件で半数近くに達している。これらを合わせると、本学会第28回総会では、181件、つまり総発表件数527件の34.4%が児童・生徒を対象とした研究で口頭発表されていることになり、本学会の性格を示すものの、この時期の子どもの発達に関する研究が年々盛んになっていることがわかる。

今回の執筆に当たっては、本年報編集委員会所定の条件に該当する研究の内、主として児童・生徒を対象としたものを、本学会第28回総会発表論文集より181件、本学会誌教育心理学研究（第33巻第3号～第34巻第2号）から15件、さらに日本心理学会第50回大会（1986年10月開

催）発表論文集より65件、同学会誌心理学研究（第56巻第4号～第57巻第3号）から3件、加えて手に入り得た大学等の研究紀要掲載論文より34件の計298件を取り出し、これらすべての研究に目を通した。

その結果、特に児童・生徒の発達のな変容の「記述」あるいは「説明」に課題意識があると考えられる研究103件を選び、検討を加えることにした。従って、最近1年間における「児童・生徒の発達に関する研究の動向」は、あくまでもこのような視点に立って論じたものである。なお、これら103件の研究は、「認知」の発達に関するものと「人格・社会」の発達に関するものの2つに大別できる。

「認知」の発達に関する研究の動向

児童・生徒の認知機能の発達のな変容に関する研究は56件で、本稿で検討を行う103件の研究の54.4%になる。これらの研究領域の内わけは、「概念」が21件（56件中37.5%、以下同様）、「言語・思考」が20件（35.7%）、「記憶・注意」が7件（12.5%）、「創造性・知能ほか」が8件（14.3%）であり、小中学生の認知機能の発達の研究は、特に概念、言語・思考の領域に集中している観を呈しており、近年の心理学における研究の趨勢に認められる一側面を映し出しているように思われる。

1 概念の発達

概念の発達についての研究21件の内わけは、「空間」5件、「時間」2件、「長さ・重さ」3件、「数」3件、「社会・自然」4件の各概念に加え「概念構造」4件となっている。

①空間概念 空間関係でも他の対象を中心とした左右の方向概念の獲得は年少の子どもに困難であるが、秋山（1986）は、保育園の年長児と小学1年生（この方向概念の習得が不十分と判断された者）に対象の左右に具体的に積木を置くよう訓練し、子どもが対象に対面する位置により年齢差が生ずるが、訓練が有効である結果を得ている。

渡部（1986）は、このような空間概念の発達には、3次元空間の物体を2次元平面上に表現する「2次元射影」の能力を訓練することが効果を持つことを、「3つ

の山問題」を用い、保育所幼児（4～6歳）と小学生（6～7歳）を対象とした研究で明らかにしている。

小学2～5年生と短大1年生で、空間関係の認知につき発達的に検討した中塚（1986）の研究は、方眼使用により対象の空間関係を量的、客観的に表わす能力が形成される過程を明らかにしようとしたもので、低学年の子どもには、空間の量的客観化には独自の様式が認められるという。

対象の写実的描写は正しい空間表象を前提とするが、八木ら（1986）は興味深い実験結果を得ている。幼児（5～6歳）、小学生（7～8歳）には、描写に必要な手掛りが得られるよう描写対象を呈示されれば、写実的描写が年齢と共に増す傾向が現われるという。

山内ら（1985）は、空間概念でも水準の高い線対称概念の発達をイメージ操作能力との関係で、小学6年生、中学1～2年生を対象として調べ、線対称概念は年齢と共に発達しイメージ操作能力では中学生が優れているが、これらの概念と能力の発達の間には体系的な並行性がない結果を得ている。

②時間概念 山崎（1986）は、小学2、4、6年生、中学2年生、大学4年生を対象に、慣用的時間システムにある順序性と反復性の理解を時間的なイメージ処理能力に焦点を当て発達的に検討し、順序、反復の両系列特性の把握は共に8歳頃までに現われ、以後同程度に発達して行くことを明らかにした。

田山（1986）は、小学2、4、6年生に対し、運動開始と停止の位置及び時点、時間、距離、速度を手掛りとして呈示し、持続時間の判断を求め、学年により異なる手掛りが用いられ、6年生になれば殆ど成人同様の判断基準に従う判断が行われることを示しているが、従来の研究の方法論上の不備を補う成果として注目されよう。

③重さ・長さの概念 重さの加法性概念の発達に一時的な落ち込み現象がある事実を問題とし、横山（1986）は、小学2年生～中学2年生、大学生に「バランス課題」等で重さの判断をさせ、小学4年生は重りの位置の絶対的關係、中学生以後は相対的關係により判断が行われ、小学6年生は移行期にあるがために判断が両基準間で揺れ、反応に落ち込みが生ずると指摘している。

浜崎（1986）は、小学3年生～中学3年生を対象に、被測定者の姿勢による測定体重の変化の有無及び理由を問う課題を与え、体重の保存は学年につれ発達し、中学生までにはほぼ達成されるが、非保存は生氣論的判断による場合が多く、また、米国に比べ日本は全般的に成績がよい事実を得ている。

錯視事態は認知の知覚的、概念的両水準間で矛盾を発生させやすいが、そのような矛盾の捉え方や解決は認

知構造の発達水準に規定されるものと思われる。日下（1986）はこの点について、年中～年長幼児、小学2、4、6年生を対象に錯視事態における長さの保存で調べ、錯視に影響されない長さの判断は小学2年生頃から現われ始め、小学6年生で長さの保存は可能になること、錯視による矛盾の解消・解決については、不能が小学4年生以降に急減するのに対し、個別的解決が急増し、また一般的解決の急増が小学6年生で見られることなどを明らかにした。

④数概念 数概念の発達に関しては、分数、確率、関数などの概念が取り上げられているが、吉田ら（1986）は、小学3～6年生が授業により分数概念をどのように理解して行くかを、授業前の理解内容、授業に伴う理解の変化、授業後における理解水準等から綿密に分析検討し、学年的な特徴を捕え、教育実践に有益な知見を示している。

現在、確率の指導は、小学6年と中学3年で行われることになっているが、永野（1986）は、小学5年生～中学3年生の確率概念を調べ、学校で指導を受ける前から、子どもは数学的に定義された確率の概念とかなり異なる確率概念を持っており、この「しろと風」の概念ははなはだ強力で、現在行われている指導では、中学3年生になっても数学的な確率概念の獲得は非常に困難であると問題提起している。

片山（1986）は、小学2～4年生の算数の関数教材について授業分析を試み、「ともなう変わる」ことに関する理解に関しては、4年生は進み、理由を伴った判断ができるようになり、3年生は4年生に近い状態にあるが、2年生には理解が困難であると、関数概念の獲得の実態を指摘している。

これらの研究は、その課題対象の特性によるところもあるが、教育実践を明確に志向した、その意味で望ましい教育心理学的な研究の典型であろう。

⑤社会・自然概念 社会的、自然的諸事象に関する認識の発達についての研究は相対的に少なく思われるが、高取（1986）と田丸（1986）は、5歳児、小学2、4、6年生、中学2年生、高校2年生を調査して、地域概念が、社会現象の法則に思考が向かない（幼児期から小学校低学年）、社会的法則を理解しようとする（小学校高学年を中心）、自己の地域認識と価値観との葛藤が生ずる、という3段階の発達的变化をたどると示唆している。

松本（1986）は、小学3年生～中学3年生、高校1～3年生に連想語調査を実施して、自然言語における社会概念の発達を検討している。それによると、小学3年生で国・世界、家族・生活、社会科の3クラスターの分化

が認められ、小学6年生になると、地域社会クラスターの分化が生じ、中学生では、これら4クラスターが存在するようになることが明らかにされるなど、社会認識の発達研究上示唆に富む結果が得られている。

山崎ら(1986)も小学2年生～中学3年生に対し、松本と同様に連想語調査を行い、学年進行に伴い、身近な具体物から社会的な事象さらに科学的抽象的なものへと目を向ける傾向が認められるなどの事実を明らかにしているが、これらは松本の結果と似ており、そこには社会、自然両概念の発達に共通な認識構造の発達の推移の存在が推測される。

⑥概念構造 本学会第28回総会の自主シンポジウムでも討議されているように、「分類行動の原理とその発達」は研究者の関心が高い領域となってきたが、河崎(1986)は、幼児4～6歳児、小学1, 2, 3, 5年生が行う絵単語カードによる繰り返し群構成で用いられる基準の発達的变化を検討し、年齢と共に多様な基準による分類能力が高まる傾向を指摘している。階層的概念の発達についての研究が多いが、河崎のような概念ネットワークの形成という視点も概念発達の内実をより明らかにする上で大切であろう。

湯沢(1986)は、小学1, 4, 6年生、大学生における階層的概念の処理の仕方を分析し、異階層概念の同時処理は小学4年生頃から可能となる結果を得、階層的概念の分節化や処理能力の発達のな変容を示唆している。

土居(1985)は、小学1, 3, 5年生、大学生を対象にして、概念の階層構造における発達的特徴をカテゴリ水準の等位化反応の分析から検討した。その結果、成人水準のカテゴリ等位化は、小学1年生では生じにくい、小学3, 5年生は類似の発達程度の等位化を示すが成人水準に達していないなどの発達の差異を明らかにし、前者はカテゴリ表象活性化の不十分さ、後者はカテゴリ表象間の比較や同定の失敗によると、示唆に富む考察を加えている。

自然カテゴリと ad hoc カテゴリについて、幼稚園年長児、小学3年生、大学生により発達的に検討し、楠見(1986)らは、ad hoc カテゴリの事例産出は子どもにとり容易でないが、同カテゴリの内目標カテゴリには自然カテゴリに似た構造があり、小学3年生ですでにその傾向が認められることを見出した。

2 言語・思考の発達

言語・思考の発達については20件の研究があるが、「単語」5件、「文など」8件、「文字」3件、「思考」4件がその内わけである。

①単語

単語レベルの研究のうち、茂呂ら(1986)は、小学1

～6年生における語彙使用能力の発達につき実態調査から、語彙の使用量は学年と共に増加し、使用一致度は隣接学年間でより高く、品詞構成比は学年間でほぼ類似しており、名詞と動詞が大半を占めること(延べで)などを指摘している。

単語の機能の発達については、田原ら(1985)や仲(1986)などの研究がある。田原らは保育園年長児、小学1, 3, 5年生、中学1, 3年生、成人を対象とした実験で、第1段階;助詞ハとガが談話機能に基づき使われない、第2段階;談話機能に基づくハとガの使い分けを獲得する、第3段階;談話機能に基づくハとガの使い分けが完成する、の3段階が、就学前期、小学1年生～中学1年生、中学後期以降にそれぞれ対応して推移することを明らかにした。

一方、仲は接続詞「だけど」の機能の獲得に関して、小学2, 4, 6年生、中学2年生、大学生について調査し、「だけど」の機能は小学生の時期に次第に獲得されて行くが(機能の種別により獲得学年は異なる)、「だけど」の抽象的機能の獲得は中学より後の年齢段階であると言い、上の田原らの結果と関連性のある発達の事実を示している。

単語レベルの研究では、この他に、久保ら(1986)の小学2, 4, 6年生を対象にした音象徴の発達に関する研究、八木ら(1986)の小学1～6年生について行われた感覚表現用語の発達の变化を分析した調査があった。

②文など

言語の発達に関する文レベルの研究は相対的に多いが、栗山(1986)は、小学4, 6年生、中学生、大学生につき、比喩理解度は学年と共に高まる(中学生を除く)、いずれの学年でも直喩が陰喩より理解されやすい(小学4年生では差が小さい)、比喩の意味特徴の共通性が「形態」の場合が「性質」の場合より理解されやすい(大学生では差が小さい)などの結果を得ている。

また、内田(1986)は、小学3, 5年生、大学生に文章の推敲をさせ、その方略(文字表記、作文形式、作文文法など)に学年差があり、文章を書き、読む経験により方略が増して行くが、文字表記や作文形式のような基礎的なものから表現美のような高次のものへ拡大して行くことを示し、思想と表現の調整における自己内対話過程の発達の变化を明らかにした。

言語の伝達機能の発達に関する研究では、仲(1986)が、小学3, 5年生、中学2年生、大学生を対象に、拒否表現の作られ方、使われ方を発達的に検討している。それによると、小学3年生ですでに文脈的情報が利用されているが、好んで用いられる情報には学年差があり、高学年になるにつれより有効な方法が用いられるが、そ

れには、認知発達や社会的経験の差異が反映しているものと思われる。

佐藤(1986)は、聞き手(の年齢)に応じ話す能力の獲得と使用について、4, 6, 9歳児を対象に発達的な検討を行い、このような能力は4歳児でも獲得されているが、その使用には聞き手の年齢、話し手・聞き手にとっての伝達内容の難易度が影響することを示している。

坂田(1986)も幼稚園児～小学6年生の言語伝達行動の研究から、伝達のための言語メッセージを構成する時期が過ぎてから、受け手の年齢により伝達行動を変えることも行われ、小学4年生では同年齢の受け手への伝達達成が重視される(高学年では受け手の相違を重視しない)ことを見出している。これは佐藤の結果と関連を持つものである。

なお、佐藤(1986)、進藤ら(1986)、高橋ら(1986)は、物語理解における発達の変化やその要因に関する研究を行っている。

③文字

文字については、認知と習得に関する研究がある。田中(1986)は、日本と台湾の小学1, 3, 5年生を対象に、平仮名、片仮名、漢字の認知を調べ、これらの文字認知には、文化差、学習経験差が反映することを確認した。

また、小野瀬(1986)は、小学1, 3, 5年生の書字技能を、なぞり、視写、自由書字の課題で調べ、低学年ほど書字課題の困難さの差が大きい、練習文字は2～3年で、未習文字は5年生以降で正確に書けるようになるなど、教育的示唆に富む実態を明らかにした。

木村ら(1986)も、小学1～6年生の漢字習得過程について綿密に分析している。

④思考

思考の発達に関する研究は、言語のそれに比べると意外と少ない。山崎ら(1985)は、小学1～6年生の条件推理能力を調べ、非経験及び反経験内容における推理に学年差が見られ(合経験内容では学年差なし)、これらの経験内容の課題で訓練を行うと、合経験及び反経験内容の場合に効果があることを見出した。適切な訓練により、形式的操作が可能とみなされる以前の段階でも推理ができるようになるのである。

松浦(1986)も、小学2, 3, 4年生について推理能力の発達を山崎らと同様に合・反経験内容の課題で検討し、本質的な論理的思考の形成は4年生以後にあることを確認した。

この他に、思考の発達を取り上げた研究には、浅川ら(1986)が、小学2, 3, 5年生の課題解決能力をルーアセスメントアプローチで調べたもの、波多野ら

(1986)が、小学3, 5年生(縦断的)を対象に多桁減算バグを発達的に分析したものなどがある。

なお、記憶・注意の発達では「記憶」6件、「注意」1件の計7件、創造性・知能ほかの発達では「創造性」3件、「知能」1件、「ほか」4件の計8件の研究があったが、文末のリストに掲げるのに留めておく。

以上のように、児童・生徒の認知機能の発達的な変容を取り上げた研究を概観してみると、この領域では既に指摘したように、研究者の関心が相対的に概念あるいは言語などの発達に傾いている動向がわかる。この時期の子どもの発達で、学校教育(知的学習)の存在が重きを占めている現実の一側面を考えてみれば、ある意味ではうなずける実態である。

しかし、「教育心理学的」研究という観点に立つとき、これらの研究で解明されてくる事実が、実際の教育にどのように生かされて行くかとなると、「研究」と「教育」の間に距離を感じる面がなくはない。勿論、実験室的な接近は欠かせないが、研究意識における教育への志向性が薄れてはならないと思う。

概念、言語さらに思考の発達的な関連性はきわめて密接であり、これらの機能の発達的研究間の相互交流がさらに進められれば、その生産性はきわめて大きいだろうが、認知の基本的機能である知覚の発達研究にも今後に望むべきものがあるように思われる。

認知機能に関する発達研究を概観した限りは、ほとんどが横断的なものであった。しかし、いうまでもなく、横断的に止まっているのは、発達的な変容の内部への接近は十分でない。労があろうとも縦断的な接近は発達研究に不可欠である。縦断的な接近こそ子どもの発達をより実質的に把えることを可能にする。

「人格・社会」の発達に関する研究の動向

本稿で展望の対象とする、児童・生徒の人格あるいは社会性の発達の変容に関する研究は、文献リストに掲げた103件の研究の45.6%にあたる47件である。その内わけを調べると、「自己概念など」が11件(47件中23.4%、以下同様)、「性役割など」が4件(8.5%)、「道徳性・愛他行動」が15件(31.9%)、「対人認知など」が7件(14.9%)、「その他」が10件(21.3%)となり、小中学生の時期における人格あるいは社会性の発達の研究においては、自己概念、愛他行動・道徳性などの分野に研究者の目がより向けられている傾向が見受けられるとも言えよう。

1 自己概念などの発達

自己形成は児童・生徒にとり重要な発達課題であるが、この領域に関する研究は、「身体像」2件、「自己像・自己意識」2件、「自己評価」2件、「自主性」3件、

「自我」2件となっている。

①身体像 針生(1986)は、基本的な自己概念である身体像を自己視的身体表象像(自己視像)から捉え、幼稚園年長児、小学3年生、中学2年生、大学生を対象にその発達過程を分析した。それによると、幼児に困難な自己視像のイメージ化が、全体的に統合された明瞭なものになるには、児童後期を境に青年期から成人に至る発達を待たねばならず、それは主体的自我と客体的自己の発達の分化の様相を示しているとも言えよう。

葉賀ら(1986)が小学5年生、中学2年生の身体概念を調べた結果では、第2次性徴による性意識の高揚を中核に中学生の身体概念が形成され、そこには自己意識の発達の變化が反映していることがわかる。

②自己像・自己意識 針生の研究から示唆されるように児童期においては自己の客体的認知が難しい。従って、自己像の形成には鏡映的自己像の認知が大きく関わる。高石(1986)は、重要な他者(鏡映的自己像を与える両親など)の発達の變遷から、小学4年生～中学2年生の自己像形成について分析した。その結果、自己像決定に関わる重要な他者は子どもの年齢や性により変わり得ること、自己規定が自己像決定の大きな要因となっていく傾向があることなどが明らかになった。

塚野(1986)の研究は、年齢・学年の時期の選好から、小学4年生～中学3年生の自己意識の発達を調べたもので、時期選好を媒介とした自己の価値づけに見られる自己意識の発達段階では小学生と中学生は区別される水準にあることを示している。

③自己評価 自己評価は自己概念の重要な側面であるが、塚本(1985)は、小学3、5年生を対象にモデリングによる自己評価基準の採用を達成動機と関連づけて発達の検討し、一般に、3年生は5年生より寛大な自己評価を行う傾向があるものの、高低両基準のモデルを観察した場合、自己評価基準の採用には発達の變化がないことなどを明らかにしている。塚本(1986)はさらに保育園年長児、小学1、3年生について自己評価行動を調べ、小学3年生になるとモデルの示範基準から逸脱した自己評価基準を設定することも示した。

④自主性 自主性の発達については一連の縦断的研究がある。飯島(1986)は、個性、自発性を重んじる保育は、子どもの自主性の発達を促す傾向があることを小学5、6年生の調査から示唆しているが、宮沢(1986)も小学4年生時の自主性は、就学前時の自主性からほぼ予測できると思われる結果を得ている。

また、森(1986)は小学3年生を1年間追跡調査し、児童中期において自主性はかなり安定しており(3、4年生時の相関大)、また自主性と(内的要因への)原因

帰属の関連性が強まると指摘した。これらは縦断的という点で本来の発達研究を志向しているものである。

⑤自我 宮脇(1986)は、小学3～6年生の自我体験度を調べ、小学4年生に頂点が認められる(中学、高校生で再び高まる)という自我発達の様相を捉え、小学5～6年生の時期は自我の内省的働きの獲得が進むと述べている。馬場ら(1986)は、小学5年生～中学3年生の反抗を投影的に検討し、年齢と共に自我意識が高まり、反抗的傾向が強まることを確認している。

2 性役割などの発達

人間教育としての性教育の実践に対し、性役割意識などに関する教育心理学的な研究は有用な知見を提供するものと思われる。

南ら(1986)は、小学4、6年生を対象に性役割の認知を調査し、4年生では同性役割の認知がより分化しているのに対し、6年生になると、認知される性役割特性の数が増し、両性役割の認知が同水準になることを示した。

一方、斉藤(1986)は、小学6年生、中学2年生を調べ、性役割意識の形成に対し、身体発育上の變化はあまり影響しないが、身体的變化の認知的側面である身体満足度は積極的な効果を(学年差はあるが)持つことなどの結果を得ている。

山口(1985)によれば、中学生、高校生、大学生における男性性、女性性の取り入れ方には年齢差、性差が認められ、自己の同性性を異性性より望む意識は、男子では中学でかなり安定した水準にあるが、女子は大学でその水準に達することなどが示唆されている。

性的事象に対する関心は、性役割の認知や受容に関連を持つと思われるが、小田(1986)は、小学5年生、中学1年生、高校2年生、大学1年生を対象に性的関心の発達の變化を調べ、男子は中学1年生から高校2年生、女子は小学5年生から中学2年生にかけて変化すると指摘している。

3 道徳性・愛他行動の発達

この領域の研究15件の内わけは「道徳性」8件、「愛他行動」7件で、そこには昨今の社会情勢の反映が見られるように思われる。

①道徳性 古畑ら(1986)と岡本ら(1986)は、小学1～6年生の道徳性の発達を、学習指導要領にある28項目の道徳内容によって調べ、学年段階が進むにつれ道徳性の発達の分化が高まっていく可能性を窺わせる結果を得た。

小谷津(1986)と田辺(1986)は、小学4、6年生に例話による道徳的判断を求め、その結果から7つの発達段階を設けている。また、現実的判断(本音)では個人

的利己性段階から規範的道德性段階への発達の移行が見られ、理念的判断(建前)ではこの移行がより明確であるなどの結果を明らかにした。

嘘は道徳的判断を調べる例話としてよく用いられてきたが、林(1986)は幼稚園児、小学2, 4, 6年生を対象に、嘘についての認識と判断を調べ、嘘の性質が完全に理解されるのは10~12歳以後であること、道徳的判断では絶対的(6歳)から共感的(8~10歳)を経て相対的(12歳)に推移することなどを示している。

二宮ら(1986)は小学1, 3, 5年生を2年前から追跡し、Eisenbergが提起をしている向社会的な道徳判断の発達段階が概ね妥当であることを確かめている。渡辺(1986a)は4~9歳の子どもの対象に分配における公正観の発達の変容を調べ、Damonが提唱した発達段階の順序性が日本の子どもにもほぼあてはまることなどを見出した。

この他、道徳性の発達については、小学4, 6年生を対象として児童の当為判断の発達差を調べた大西(1986)の研究がある。

②愛他行動 この領域の研究は近年次第に盛んになってきているが、子どもに愛他行動の発達を促すことは重要な教育課題でもあり、その意味でも愛他行動の発達に関する教育心理学的な研究には期待すべきものが大きい。

首藤(1985)は小学5年生により、情緒的共感(犠牲者の悲しみを共有する)が分与行動で抱えた愛他行動を動機づけることを明らかにしているが、愛他行動に及ぼす共感の効果を明示したもので、教育的な示唆に富む成果である。

杉山ら(1986)も、小学2, 5年生、中学1, 2年生を対象に、愛他性と共感性との関連性を調べ、いずれの学年でも、共感性の強いものは愛他意識、愛他行動が強いことを明らかにした。これは、首藤の結果を支持するもので、共感性が愛他性を内的に規定する重要な因子であることを示している。

愛他性の発達にとって親子関係のあり方の持つ意義には大きいものがあると推測されるが、佐藤(1986)は保育園年長児、小学3, 6年生とその両親について、この問題を検討し、子どもの愛他性は子どもに許容的、寛容的と認知されている親の養育態度に左右される傾向があることが、小学3年生で認められるようになる事実を明らかにした。

渡辺(1986b)は、4~8歳児における分配行動の様式の決定について発達の観点から検討し、分配行動は年齢により異なるが、単に年齢に伴い変化するのではなく、しかし、低年齢であるほど利己的分配が多く、6, 7歳で平

等分配、さらに8歳で公平分配が増すことなどを示唆している。さらに別の研究(1986c)では、幼稚園年中児~小学6年生について、公正観と分配行動の関係を発達の観点から検討し、公正観が発達してくる高学年では利己的分配が減り平等分配が増す傾向があるが、分配原理の使用には、被分配者の貢献度などの状況要因も作用することなどを確かめた。

以上の他に、松井ら(1986)の小学1, 4年生により共感などの情緒反応が愛他反応に関係し、観察学習が愛他行動の生起に有効であることを、また、渡辺ら(1986)の小学1, 3年生を対象として援助行動に対する動機が年齢と共に変化することなどを明らかにした研究がある。

なお、対人認知などの発達では「友人概念」2件のほか5件、その他の発達では「気質・感情」2件のほか8件の計17件の研究があったが、それらも文末の文献リストに示しておいた。

上の概観でもわかるように、児童・生徒の人格や社会性の発達研究には、自己概念、愛他性などの発達の變容を明らかにしようとする研究意識が比較的強く現われているように思われる。そこには社会的な動向が反映してきているとも考えられる。

教育心理学的な研究が時代の教育的な要請に鋭敏に感受性を働かせることは必要であり、使命とするところでもあろう。従って、研究があまりに厳密な実験的統制に束縛されすぎてはならない。特に、人格や社会性のような側面の発達は、日常の具体的な人間関係の力動の中で進むものである。従って、今後より一層生態学的な接近への展開に期待をかけてもよいのではないか。

横断的研究が大半であるのは、認知機能の発達に関する研究の場合と同様であるが、人格や社会性などの発達には、個人を生活文脈的に捉えるべき側面が多い。縦断的研究へのより積極的な取り組みも望みたい。

おわりに

児童・生徒を対象とした研究は、本学会第28回総会における口頭発表論文に限ってみても、総発表件数527件中181件であり、他の時期を対象とした研究の件数いずれよりも多かった。この動向自体が児童・生徒の発達研究の現状すべてを示すものではないにしても、この時期の子どもに研究者の関心が強く払われてきていることは確かである。それは、児童期の発達がその前後の時期の発達と比べそれほど急激でも顕著でもない現実を考えると喜ばしいことである。

しかし、今回の展望を終えたところで拭えない印象は、発達研究が why 志向をしながら what の域に近いところに留まりがち傾向がなくはなく、搔靴の想いに駆られた場合もあったことである。発達の變容に関する

る研究でも第1ステップは「記述」であるが、次のステップである「説明」に踏み入る努力を一層傾けたいものである。

本来の発達研究の目的は何か。勿論、目の前の子どもの発達の実態を知り、その内実に迫り、発達の規定要因を明らかにし、教育実践に貢献することである。特に、学校教育の作用が発達的な変容と密接な関わりを持つ時期の子どもの発達に関する教育心理学的な研究では、アクションリサーチ的あるいはケーススタディ的な接近が取られることへさらに関心が向けられてもよいのではなからうか。

引用・参考文献

- 明田芳久 1986 児童における対人認知の発達—パーソナリティ帰属の観点から— 日本心理学会第50回大会発表論文集, 667.
- 秋山 弥 1986 幼児の空間概念の発達—左右の方向概念を中心として— 日本心理学会第50回大会発表論文集, 476.
- 浅川伸一・本間大一 1986 子どもの情報処理能力の水準 日本心理学会第50回大会発表論文集, 230.
- 馬場啓友・小川再治 1986 自我の発達よりみた反抗について I 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 376-377.
- 千原孝司・青谷佳子・関口茂久・井深信男・阿部勲・近藤文良・那須光章 1985 児童の発達に関する調査研究—その10 役割取得能力と社会性— 滋賀大学教育研究所紀要, 19, 49-58.
- 土居道栄 1985 類概念における階層構造の発達—命名におけるカテゴリ水準の等位化の分析 教育心理学研究, 34, 39-47.
- 延堂雅弘・佐藤修策・浅川潔司 1986 小学生におけるイメージ抽出の試み—昔話のイメージをとおして— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 684-685.
- 古畑和孝・明田芳久・木下典子・岡本浩一 1986 道徳性の発達に関する予備的研究第1報告—(その2) 共通項目の得点における学年差および性差— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 116-117.
- 葉賀 弘・石田陽彦・鍋島正信・茨木みちよ 1986 身体概念の発達の研究—その1 小学生と中学生— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 236-237.
- 浜崎幸夫 1986 重さの保存の発達(1)—日米比較(3)— 日本心理学会第50回大会発表論文集, 460.
- 針生 亨 1986 ボディ・イメージの形成についての発達の研究—自己視像を中心として— 秋田大学教育学部研究紀要, 36, 173-191.
- 橋本幸典・橋本憲尚 1986 左右むき線画カード配列の記憶の発達(3)—再生成績に及ぼすメタ記憶判断経験の効果— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 734-735.
- 橋本憲尚・橋本幸典 1986 左右むき線画カード配列の記憶の発達(4)—方略の有効性判断と実際の方略使用の分析— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 736-737.
- 波多野誼余夫・須賀恭子 1986 多桁減算バグの発達の研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 854-855.
- 林 文英 1986 嘘についての研究(1) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 516-517.
- 飛田 操 1986 悩みの相談からみた対人依存の発達について 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 418-419.
- 細井葉子 1986 物語の理解と記憶—前置質問と後置質問の影響— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 738-739.
- 伊賀恵子・久米稔・寺沢美彦・高野隆一・吉光清 1986 TCT創造性検査の反応の発達による変化(3) そのII 非言語性検査—想像力テスト— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 906-907.
- 飯島婦佐子 1986 小学校5, 6年の自主性の発達—倉橋理論実践園対一斉保育中心園 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 474-475.
- 石橋由美・嘉数朝子 1986 幼児・児童の自己・仲間意識の発達の研究 I 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 454-455.
- 岩脇三良・浅川潔司 1986 気質の発達の研究 日本心理学会第50回大会発表論文集, 511.
- 加部祐三 1986 勤労観形成を促す職業的発達の研究 II 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 152-153.
- 片山英雄 1986 個別学習進行過程の軌跡としての表示法—その2 小学校算数科 関数教材における「変数の考え」の授業分析— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 837-838.
- 河崎佳子 1986 絵単語分類における幼児, 児童の概念の発達 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 590-591.
- 木村雅一・井上祐光 1986 漢字習得過程の分析 I—概念としての「漢字」について— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 820-821.
- 小谷津孝明・田辺則彦 1986 道徳的判断の発達の研究 I 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 122-

- 123.
- 久保和男・近藤まり子 1986 音象徴の発達 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 276-277.
- 栗山容子 1986 比喩理解の発達 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 582-583.
- 日下正一 1986 錯視事態における長さの保存と矛盾 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 288-289.
- 楠見 孝・河瀬 厚 1986 自然カテゴリと ad hoc カテゴリの発達(2)―カテゴリの差異が産出事例の頻度分布と内容に及ぼす効果―日本心理学会第50回大会発表論文集, 430.
- 楠見幸子 1986 友人概念の発達の研究―中学生と大学生の友人概念構造の比較― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 478-479.
- 丸野俊一 1985 心理的諸法則に対する子どもの知識 九州大学教育学部紀要(教育心理学部門), 30-2, 1-13.
- 松井 洋・能見義博・米沢俊治 1986 愛他行動カテゴリ―と観察学習の効果(その3) 日本心理学会第50回大会発表論文集, 354.
- 松本 康 1986 社会概念の発達に関する横断的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 472-473.
- 松浦 宏 1986 児童の推論能力の発達―経験的事実及び問題構成による推論の誤り― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 756-757.
- 南 憲治 1986 小学生における性役割の認知 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 184-185.
- 宮川充司 1986 教室場面での個人差と認知的熟慮性(Ⅱ)―小学校入学後の予測性― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 844-845.
- 宮脇恭子 1986 自我発達における小学校中学年の位置づけ(2)―自我体験度を通して― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 372-373.
- 宮沢紀江 1986 自主性と内的統制に関する追跡研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 456-457.
- 森 和代 1986 児童中期の自主性と原因帰属との関連について(2) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 454-455.
- 守屋慶子・金 泰蓮 1986 感情と認識の発達の相互関連(3)―異文化間比較(1)日韓比較― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 48-49.
- 茂呂雄二・村石昭三 1986 児童の作文使用語彙(5)―小学校高学年児童の使用語彙― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 724-725.
- 水野重史 1986 児童・生徒の確率学習と学習指導の問題点 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 818-819.
- 仲 真紀子 1986 接続詞「だけど」の機能とその獲得 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 106-107.
- 仲 真紀子 1986 拒否表現における文脈情報の利用とその発達 教育心理学研究, 34, 111-119.
- 中野靖彦 1985 フィードバック情報提示後の時間が子どもと大人の学習に及ぼす効果 教育心理学研究, 33, 287-294.
- 中瀬 惇・小山 正・生沢雅夫 1986 新版K式発達検査の標準化(その11)―検査項目「財布探し」の反応分析 日本心理学会第50回大会発表論文集, 443.
- 中谷 隆 1986 偶発学習と注意の発達―学習材料と言語命名の要因― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 782-783.
- 中塚みゆき 1986 空間関係の認知に関する発達の研究―位置を表わす概念の形成に及ぼす方眼の数値化の効果(3)― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 182-183.
- 二宮克美・宗方比佐子 1986 児童におけるプロソーシヤルな道徳的判断の発達―2年後の追跡研究― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 448-449.
- 小田久洋 1986 性的関心についての発達の研究(2) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 190-191.
- 岡島京子・栗本史美 1986 向社会的動機づけの認知に及ぼす原因帰属の効果 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 450-451.
- 岡本浩一・古畑和孝・明田芳久・木下典子 1986 道徳性の発達に関する予備的研究 第1報告―(その3)自己評価に基づく28の道徳内容の因子構造― 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 118-119.
- 小野瀬雅人 1986 児童の書字技能に関する発達の研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 110-111.
- 大川一郎 1986 子どもの他者感情理解に関する発達の研究―「絵の解釈」課題を中心にして 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 514-515.
- 大西文行 1986 児童における当為判断(その4) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 128-129.
- 大浦容子・波多野誼余夫 1986 旋律記憶における被験者の年齢と音楽経験の効果 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 784-785.
- 押谷由夫 1986 子どもの仲間選択の特質と規定因に関する研究 高知女子大学紀要人文社会科学編, 34, 11-17.
- 齊藤誠一 1985 思春期の身体発育と性役割意識の形成について 教育心理学研究, 33, 336-344.
- 坂田成輝 1986 言語伝達行動の発達に関する研究 日本心理学会第50回大会発表論文集, 461.

- 佐藤公代 1986 物語理解における言語, 挿絵, 実物との比較研究 日本教育心理学会第28回総会 発表論文集, 786-787.
- 佐藤哲男 1986 子どもの愛他性と親子関係 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 508-509.
- 佐藤俊人 1986 幼児・児童の言語的コミュニケーションにおける対人認知の影響に関する発達的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 214-215.
- 沢田英三 1986 他者の考えに対する子どもの理解 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 518-519.
- 進藤聡彦・吉田明子 1986 物語理解におけるメタ認知的知識の役割 教育心理学研究, 34, 148-154.
- 首藤敏元 1985 児童の共感と愛他行動—情緒的共感の測定に関する探索的研究— 教育心理学研究, 33, 226-231.
- 首藤敏元・岡島京子 1986 子どもの社会的ルール概念 筑波大学心理学研究, 8, 87-98.
- 蘇我昇平・塩見邦雄・山田英介 1986 加速度・速度に関する関係理解の発達的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 760-761.
- 杉岡津岐子・梅本堯夫 1986 昔話の記憶再生の研究(2)—発達の特徴を中心に— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 780-781.
- 杉山憲司・中里至正 愛他行動と共感性との関連について(その2) 日本教育心理学会第28回総会 発表論文集, 512-513.
- 鈴木清一・山口 博 1986 視点の発達言語心理学的研究—視点と文章の記憶— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 568-569.
- 田原俊司・伊藤武彦 1985 助詞ハとガの談話機能の発達 心理学研究, 56, 208-214.
- 高橋恵子・波多野誼余夫 1986 小学生の社会的スクリプト 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 476-477.
- 高橋 登・杉岡津岐子 1986 テレビマンガを材料とした物語理解の発達的研究(2) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 634-635.
- 高石浩一 1986 自己像と鏡映的自己像の関連について—自己像決定にかかわる重要な他者の発達の変遷— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 244-245.
- 高野隆一・久米稔・寺沢美彦・伊賀憲子・黒岩 誠 1986 T C T創造性検査における属性の把握について 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 908-909.
- 高取憲一郎・田丸敏高 1986 児童・青年の地域概念の発達(1) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 538-539.
- 武田悦夫・加藤忠久・北村晴朗 1986 児童の読みと算数の成績に関する追跡研究(第II報告)—(2)結果および考察 日本心理学会第50回大会発表論文集, 812.
- 田丸敏高・高取憲一郎 1986 児童・青年の地域概念の発達(2) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 540-541.
- 田辺則彦・小谷津孝明 1986 道徳的判断の発達的研究(II) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 124-125.
- 田中敏隆 1986 認知発達に関する比較文化的研究(1) 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 44-45.
- 田山忠行 1986 多数の比較課題による時間概念の発達的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 764-765.
- 寺沢美彦・久米 稔・高野隆一・伊賀憲子・三島正英 1986 T C T創造性検査の反応の発達による変化(3) そのI 言語性検査—用途テスト— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 904-905.
- 塚本伸一 1985 複数モデルと達成動機が児童の自己評価基準に及ぼす効果 教育心理学研究, 33, 215-220.
- 塚本伸一 1986 自己評価行動に関する発達的研究—先行経験とモデリングの効果— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 602-603.
- 塚野州一 1986 時間軸における自己意識の発達(1)—段階区分の検討を中心に— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 374-375.
- 内田伸子 1986 子どもはいかに推敲するか? 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 712-713.
- 渡部雅之 1986 空間表象の変換に関する発達的研究—下位能力との関連について— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 180-181.
- 渡辺弥生 1986 a 分配における公正観の発達 教育心理学研究, 34, 84-90.
- 渡辺弥生 1986 b 幼児・児童の報酬分配における分配様式の決定について 教育心理学研究, 34, 185-190.
- 渡辺弥生 1986 c 公正観と分配行動との関係 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 501-502.
- 渡辺弥生・高野清純 1986 児童における援助行動と動機について 筑波大学心理学研究, 8, 81-86.
- 八木孝彦・佐野良五郎・木津川家久 1986 疼痛感覚表現用語の分析(その11)—児童の表現の発達— 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 930-931.
- 八木龍治・中沢 潤 1986 写実的描画の発達と課題設定の効果 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 98-99.
- 山口雅史 1986 表出行動のコントロールに関する発達

教育心理学年報 第26集

- 的研究Ⅱ 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 544-545.
- 山口素子 1985 男性性・女性性の2側面についての検討 心理学研究, 56, 215-221.
- 山崎 晃・竹島ゆかり 1985 論理的思考能力の発達と訓練 滋賀大学教育学部紀要 人文・社会・教育科学, 35, 55-64.
- 山崎勝之 1986 慣用的時間システムに関する発達的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 762-763.
- 山崎 豊・林 振霖・佐竹正忠・榎 千賀 1986 連想分析による児童生徒の自然認識過程の研究 金沢大学教育学部紀要, 35, 83-92.
- 山内光哉・園田直子・安永 悟 1985 児童・生徒における線対称概念の発達とイメージ操作能力の関係について 九州大学教育学部紀要(教育心理学部門), 30, 15-22.
- 横山多寿子 1986 重さの判断に関する発達的研究 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 868-869.
- 吉田 甫・栗山和広 1986 授業は本当に分数の理解を促進するか 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 862-863.
- 湯沢正通 1986 階層的概念の処理の発達的变化 日本教育心理学会第28回総会発表論文集, 598-599.